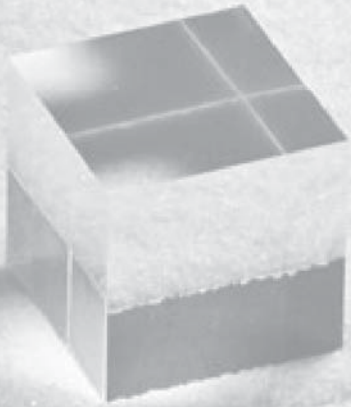


資料編



連結情報

当グループの事業の内容	47
連結子会社の状況	47
事業の概況	48
主要な経営指標等の推移	48
連結財務諸表	49
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	58
連結自己資本比率	59
セグメント情報等	59
会計監査人の監査の状況	60

単体情報

事業の概況	61
主要な経営指標等の推移	61
財務諸表	62
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	68
資産査定額	68
単体自己資本比率	68
損益の状況	69
営業の状況	71
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	76
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	79
株主の状況	82
従業員の状況	82
会計監査人の監査の状況	82

店舗等一覧

店舗配置図	86
-------	----

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「パーゼルⅢディスクロージャー誌2014」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(平成26年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)を設立しております。

■連結子会社の状況

(平成26年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	昭和55年3月15日 80百万円	銀行業	100.00 (—)
阿波銀保証株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 623-3617	昭和50年6月 2日 110百万円	銀行業	24.09 (53.63) ※1
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	平成 2年2月 6日 150百万円	銀行業	38.00 (52.00) ※2
阿波銀リース株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 622-2424	昭和49年1月23日 180百万円	リース業	11.51 (10.30) ※3 (41.81)

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(外書き)、[]内は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6. 間接所有の内訳は次のとおりであります。
 ※1 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.54%所有
 ※2 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有
 ※3 阿波銀保証株式会社が所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 当連結会計年度の損益につきましては、当行及びグループ会社4社が営業努力と経営全般にわたる合理化・効率化に努めました結果、連結経常収益は659億92百万円、連結当期純利益は105億27百万円となりました。
- 当行の配当金につきましては、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。
当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、前期末配当金に比べ、1株につき1円増配の4円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当3円50銭と合わせて1株につき8円となりました。

(2) 資産・負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金・法人預金・公金預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比893億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,036億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の投入などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に取り組んだ結果、一般貸出金や地方公共団体等への貸出金を中心に、全体では前連結会計年度末比781億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆6,463億円となりました。
- 有価証券につきましては、日米の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、運用の多様化と拡大に取り組んだ結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比119億円増加し、1兆59億円となりました。
なお、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比10億円減少し、751億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	単位
連結経常収益	71,416	69,781	68,962	65,122	65,992	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	8,629	7,208	10,307	16,088	18,103	百万円
連結当期純利益	4,917	4,243	3,734	9,157	10,527	百万円
連結包括利益	—	9,600	13,010	30,532	10,438	百万円
連結純資産額	167,319	173,138	184,702	213,154	221,999	百万円
連結総資産額	2,672,876	2,756,603	2,810,276	2,869,321	2,947,471	百万円
1株当たり純資産額	675.50	710.76	758.42	881.53	921.03	円
1株当たり当期純利益金額	20.93	18.31	16.25	39.76	45.98	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	5.93	5.93	6.20	7.05	7.15	%
連結自己資本比率（国内基準）	12.10	12.48	12.84	12.85	12.89	%
連結自己資本利益率	3.31	2.63	2.20	4.86	5.09	%
連結株価収益率	26.60	27.56	31.25	14.68	11.93	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,474	132,921	74,795	△23,499	51,913	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,664	△53,969	△41,639	△84,523	△2,854	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△6,780	△1,447	△6,869	△1,866	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	158,228	230,401	262,114	147,235	194,431	百万円
従業員数	1,430	1,425	1,447	1,427	1,414	人
[外、平均臨時従業員数]	[575]	[570]	[567]	[567]	[566]	
信託財産額	97	97	97	96	96	百万円

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表の「注記事項」の「連結ベースの1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期まではバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成25年3月期	平成26年3月期
科目		
現金預け金	147,926	195,395
コールローン及び買入手形	90,234	33,115
買入金銭債権	6,040	2,935
商品有価証券	783	874
有価証券※1,2,8,14	993,984	1,005,920
貸出金※3,4,5,6,7,9	1,568,136	1,646,324
外国為替※7	5,806	4,415
リース債権及びリース投資資産	22,354	23,742
その他資産※8	13,054	5,772
有形固定資産※11,12	33,063	32,193
建物	8,955	8,529
土地※10	21,801	21,669
建設仮勘定	48	57
その他の有形固定資産	2,258	1,936
無形固定資産	3,196	3,181
ソフトウェア	3,076	3,061
その他の無形固定資産	120	119
退職給付に係る資産	—	7,936
繰延税金資産	377	408
支払承諾見返	6,325	6,647
貸倒引当金	△21,962	△21,390
資産の部合計	2,869,321	2,947,471

(百万円)

負債及び純資産の部	平成25年3月期	平成26年3月期
科目		
預金※8	2,405,997	2,497,080
譲渡性預金	108,357	106,598
コールマネー及び売渡手形	48,663	20,069
債券貸借取引受入担保金※8	9,590	21,591
借入金	11,892	11,126
外国為替	75	17
社債※13	22,000	22,000
その他負債	22,630	19,840
賞与引当金	26	25
役員賞与引当金	42	50
退職給付引当金	6,360	—
退職給付に係る負債	—	5,805
役員退職慰労引当金	326	405
睡眠預金払戻損失引当金	635	609
偶発損失引当金	501	570
繰延税金負債	9,224	9,517
再評価に係る繰延税金負債※10	3,516	3,516
支払承諾	6,325	6,647
負債の部合計	2,656,167	2,725,471
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,239
利益剰余金	110,749	119,624
自己株式	△822	△1,075
株主資本合計	149,612	158,240
その他有価証券評価差額金	48,456	47,944
繰延ヘッジ損益	△820	△646
土地再評価差額金※10	5,070	5,118
退職給付に係る調整累計額	—	322
その他の包括利益累計額合計	52,706	52,739
少数株主持分	10,836	11,019
純資産の部合計	213,154	221,999
負債及び純資産の部合計	2,869,321	2,947,471

連結損益計算書

(百万円)

科目	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	65,122	65,992
資金運用収益	43,555	43,839
貸出金利息	30,024	29,016
有価証券利息配当金	13,098	14,468
コールローン利息及び買入手形利息	198	182
預け金利息	164	138
その他の受入利息	69	32
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,267	7,727
その他業務収益	12,383	12,188
その他経常収益	1,915	2,236
償却債権取立益	736	655
その他の経常収益※1	1,178	1,580
経常費用	49,033	47,888
資金調達費用	2,571	2,135
預金利息	1,348	938
譲渡性預金利息	204	172
コールマネー利息及び売渡手形利息	179	112
債券貸借取引支払利息	16	31
借入金利息	137	95
社債利息	185	173
その他の支払利息	499	612
役員取引等費用	1,437	1,478
その他業務費用	10,421	10,815
営業経費	28,590	28,208
その他経常費用	6,012	5,251
貸倒引当金繰入額	4,374	4,238
その他の経常費用※2	1,638	1,012
経常利益	16,088	18,103
特別利益	211	—
負ののれん発生益	211	—
特別損失	98	130
固定資産処分損	64	34
減損損失※3	33	95
税金等調整前当期純利益	16,202	17,972
法人税、住民税及び事業税	4,258	6,686
法人税等調整額	2,444	351
法人税等合計	6,703	7,037
少数株主損益調整前当期純利益	9,499	10,935
少数株主利益	341	408
当期純利益	9,157	10,527

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	平成25年3月期	平成26年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	9,499	10,935
その他の包括利益※1	21,033	△496
その他有価証券評価差額金	21,712	△670
繰延ヘッジ損益	△678	174
包括利益	30,532	10,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,689	10,189
少数株主に係る包括利益	843	249

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成25年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	103,830	△1,204	142,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
当期純利益			9,157		9,157
自己株式の取得				△726	△726
自己株式の処分			△17	387	370
自己株式の消却			△719	719	—
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,918	381	7,299
当期末残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612

(百万円)

	平成25年3月期						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,245	△141	5,065	—	32,169	10,220	184,702
当期変動額							
剰余金の配当							△1,496
当期純利益							9,157
自己株式の取得							△726
自己株式の処分							370
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,210	△678	4	—	20,537	615	21,152
当期変動額合計	21,210	△678	4	—	20,537	615	28,452
当期末残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154

(百万円)

	平成26年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
当期純利益			10,527		10,527
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分		6		352	358
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	8,875	△253	8,628
当期末残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240

(百万円)

	平成26年3月期						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154
当期変動額							
剰余金の配当							△1,603
当期純利益							10,527
自己株式の取得							△605
自己株式の処分							358
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△511	174	47	322	32	183	216
当期変動額合計	△511	174	47	322	32	183	8,845
当期末残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	平成25年3月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,202	17,972
減価償却費	2,460	2,391
減損損失	33	95
負ののれん発生益	△211	—
貸倒引当金の増減(△)	△687	△572
偶発損失引当金の増減(△)	64	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△301	78
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△34	△25
資金運用収益	△43,555	△43,839
資金調達費用	2,571	2,135
有価証券関係損益(△)	130	△504
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△16,300	△12,927
固定資産処分損益(△は益)	64	34
商品有価証券の純増(△)減	△18	△91
貸出金の純増(△)減	3,487	△78,188
預金の純増減(△)	31,950	91,082
譲渡性預金の純増減(△)	△24,588	△1,758
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△23,523	△766
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△156	△272
コールローン等の純増(△)減	△54,164	60,257
コールマネー等の純増減(△)	21,895	△28,593
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	7,466	12,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△676	1,331
外国為替(負債)の純増減(△)	75	△57
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000	—
資金運用による収入	45,567	46,722
資金調達による支出	△2,700	△4,092
その他	5,213	△3,956
小計	△19,746	56,143
法人税等の支払額	△3,752	△4,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,499	51,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△253,930	△199,140
有価証券の売却による収入	91,947	104,657
有価証券の償還による収入	79,924	93,140
金銭の信託の増加による支出	△800	△700
金銭の信託の減少による収入	800	700
有形固定資産の取得による支出	△1,536	△549
有形固定資産の除却による支出	△16	△11
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△912	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,523	△2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,496	△1,603
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△726	△605
自己株式の売却による収入	370	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,869	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,878	47,195
現金及び現金同等物の期首残高	262,114	147,235
現金及び現金同等物の期末残高*1	147,235	194,431

注記事項(平成26年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀リース株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社

- (2) 非連結子会社 1社
会社名
あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社 0社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 19年~50年
その他 : 4年~8年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,892百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下、「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は83百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺して

いるため、有効性の評価を省略しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,936百万円、退職給付に係る負債が5,805百万円計上されております。また、繰延税金資産が3百万円増加し、繰延税金負債が181百万円増加し、少数株主持分が49百万円減少し、その他の包括利益累計額が322百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が409百万円増加する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

改正後の当該会計基準等は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

3. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(平成25年12月25日)

(1) 概要

当該実務対応報告は、従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いを明確化したものであります。

(2) 適用予定日

当該実務対応報告は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該実務対応報告の適用による影響

適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については従来採用していた方法を継続するため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 101,609百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,247百万円
延滞債権額	38,709百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	424百万円
------------	--------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,251百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	49,633百万円
-----	-----------

 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 18,993百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	56,480百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,421百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	21,591百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	39,712百万円
その他資産	24百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	286百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	403,913百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	398,661百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	10,018百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	34,328百万円
---------	-----------
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	830百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	-1百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	12,000百万円
---------	-----------
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	4,055百万円
--	----------

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	859百万円
--------	--------
- ※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	87百万円
株式等売却損	75百万円
株式等償却	195百万円
- ※3. 減損損失

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額95百万円を減損損失として特別損益に計上しております。

区分地域	主な用途	種類	
稼働資産 徳島県内	営業店舗等	7カ所	建物 5百万円
遊休資産 徳島県内	遊休資産	4カ所	土地及び建物 90百万円
合計			95百万円
			(うち土地 81百万円)
			(うち建物 14百万円)

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△529百万円
組替調整額	△505百万円
税効果調整前	△1,035百万円
税効果額	364百万円
その他有価証券評価差額金	△670百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△340百万円
組替調整額	612百万円
税効果調整前	272百万円
税効果額	△97百万円
繰延ヘッジ損益	174百万円
その他の包括利益合計	△496百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	231,100	—	—	231,100	
合計	231,100	—	—	231,100	
自己株式					
普通株式	1,593	1,122	684	2,030 (注)	
合計	1,593	1,122	684	2,030	

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,122千株は、単元未満株式の取得22千株及び市場買付け1,100千株によるものであります。
自己株式の普通株式数の減少684千株は、単元未満株式の売却0千株及び阿波銀行従業員持株会専用信託(以下「従持信託」という。)から阿波銀行従業員持株会(以下「持株会」という。)への譲渡684千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	803	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	800	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議及び平成25年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金5百万円及び4百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,030	その他利益 剰余金	4.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	195,395百万円
その他	△963百万円
現金及び現金同等物	194,431百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理(ALM)を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件

がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括室が信用格付・自己査定・検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定の向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う市場部署(フロントオフィス)、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署(バックオフィス)に加え、リスク管理部署(ミドルオフィス)を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっております。

また、担当部署とは独立した部署(リスク統括室)においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR(バリュー・アット・リスク)法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV(ベークシス・ポイント・バリュー)法などによるきめ細かな管理を行っております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間60営業日(政策株式は120営業日)、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で37,567百万円であります。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益)を比較するバックテスティングを定期的に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	195,395	195,395	—
(2) コールローン及び買入手形	33,115	33,115	—
(3) 買入金銭債権	2,935	2,935	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	874	874	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	996,999	996,999	—
(6) 貸出金	1,646,324		
貸倒引当金（*1）	△20,546		
	1,625,777	1,634,947	9,169
(7) リース債権及びリース投資資産	23,742		
貸倒引当金（*1）	△257		
（*2）	23,484	24,813	1,328
資産計	2,878,583	2,889,081	10,498
(1) 預金	2,497,080	2,497,297	217
(2) 譲渡性預金	106,598	106,610	11
(3) コールマネー及び売渡手形	20,069	20,069	—
負債計	2,623,748	2,623,977	228
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(80)	(80)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,717)	(2,717)	—
デリバティブ取引計	(2,798)	(2,798)	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は21,405百万円です。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており

ます。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	8,911
②組合出資金（*3）	9
合計	8,920

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	170,645	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	33,115	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,652	4	—	—	1,277	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	93,755	228,774	202,541	152,228	120,649	47,407
国債	13,000	72,170	70,800	106,000	87,000	18,700
地方債	30,548	52,638	40,955	20,630	13,980	10,321
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	19,634	46,461	46,823	12,195	17,434	17,404
その他	30,571	57,504	43,962	13,402	2,235	981
貸出金（*1）	403,371	313,941	233,105	163,721	177,618	278,711
リース債権及びリース投資資産（*2）	7,232	10,328	5,149	695	170	9
合計	709,773	553,048	440,796	316,645	299,716	326,129

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない41,801百万円、期間の定めのないもの34,053百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない155百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,293,916	167,009	32,460	1,441	2,252	-
譲渡性預金	106,598	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	20,069	-	-	-	-	-
借入金	4,366	5,089	1,670	-	-	-
社債	-	-	10,000	12,000	-	-
合計	2,424,951	172,098	44,131	13,441	2,252	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

区分	平成26年3月期
退職給付債務の期首残高	28,739
勤務費用	685
利息費用	402
数理計算上の差異の発生額	△86
退職給付の支払額	△1,445
退職給付債務の期末残高	28,295

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成26年3月期
年金資産の期首残高	25,340
期待運用収益	383
数理計算上の差異の発生額	3,254
事業主からの拠出額	2,591
従業員からの拠出額	34
退職給付の支払額	△977
年金資産の期末残高	30,626

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成26年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	186
退職給付費用	22
退職給付の支払額	△8
退職給付に係る負債の期末残高	200

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	平成26年3月期
積立型制度の退職給付債務	22,690
年金資産	30,626
	△7,936
非積立型制度の退職給付債務	5,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,130

区分	平成26年3月期
退職給付に係る負債	5,805
退職給付に係る資産	△7,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,130

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	平成26年3月期
勤務費用	673
利息費用	402
期待運用収益	△383
数理計算上の差異の費用処理額	717
過去勤務費用の費用処理額	△731
確定給付制度に係る退職給付費用	678

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	平成26年3月期
未認識過去勤務費用	△887
未認識数理計算上の差異	436
合計	△451

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.1%
株式	42.5%
現金及び預金	3.4%
その他	7.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18.1%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	1.4%
② 長期期待運用収益率	
企業年金基金	1.8%
退職給付信託	0.0%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は139百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,116百万円
減価償却	812百万円
退職給付に係る負債	678百万円
税務上の繰越欠損金	35百万円
繰延ヘッジ損益	353百万円
その他	2,431百万円
繰延税金資産小計	19,428百万円
評価性引当額	△1,888百万円
繰延税金資産合計	17,539百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△283百万円
その他有価証券評価差額金	△26,344百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△26,647百万円
繰延税金負債の純額	△9,108百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は18百万円減少し、繰延税金負債は332百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、法人税等調整額は349百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。
 (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。
 (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。
 (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役社長	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への資金貸付 ^(注1)	299	貸出金	3,535
							西野金陵(株)からの受入利息 ^(注1)	53	前受収益	3
							西野金陵(株)への債務保証 ^(注1)	-	支払準備戻金	16
							西野金陵(株)からの受入保証料 ^(注1)	0	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハスイ酒店 ^(注2)	高松市	10	小売業	-	銀行取引	資金貸付 ^(注3)	-	貸出金	50
							受入利息 ^(注3)	0	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社及び金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
 2. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。
 3. 取引条件等は一般取引先と同様であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。
 (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。
 (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。
 (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役社長	直接 0.0	リース取引	西野金陵(株)からの受入リース料 ^(注)	9	リース債権及びリース投資資産 ^(注)	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
 2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
 3. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 該当事項はありません。
 (2) 重要な関連会社の要約財務情報
 該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	平成26年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	921.03
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	45.98

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成26年3月期
純資産の部の合計額	221,999
純資産の部の合計額から控除する金額	11,019
うち少数株主持分	11,019
普通株式に係る期末の純資産額	210,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	229,069

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成26年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	10,527
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	10,527
普通株式の期中平均株式数	228,933

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に從ってまいります。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円41銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権額	3,938	3,247
延滞債権額	39,796	38,709
3カ月以上延滞債権額	124	424
貸出条件緩和債権額	7,423	7,251
合計額	51,284	49,633
部分直接償却実施額	26,139	25,892

用語説明

- 破綻先債権とは**
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは**
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは**
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは**
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成26年3月末
(1) 連結自己資本比率（(2) / (3)）	12.89%
(2) 連結における自己資本の額	190,588
(3) リスク・アセットの額	1,478,161
(4) 連結総所要自己資本額（(3) × 4%）	59,126

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2014」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成25年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,268	11,853	65,122	-	65,122
セグメント間の内部経常収益	125	222	347	△347	-
計	53,393	12,075	65,469	△347	65,122
セグメント利益	15,063	1,047	16,110	△21	16,088
セグメント資産	2,845,256	32,855	2,878,111	△8,789	2,869,321
セグメント負債	2,644,222	20,716	2,664,939	△8,772	2,656,167
その他の項目					
減価償却費	2,242	164	2,407	53	2,460
資金運用収益	43,492	147	43,640	△84	43,555
資金調達費用	2,456	185	2,641	△70	2,571
特別利益	-	-	-	211	211
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(211)	(211)
特別損失	98	0	98	0	98
(固定資産処分損)	(64)	(0)	(64)	(0)	(64)
(減損損失)	(33)	(-)	(33)	(-)	(33)
税金費用	6,306	398	6,705	△1	6,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,342	72	2,414	33	2,448

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,789百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,772百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△84百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 負ののれん発生益211百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成26年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,247	11,744	65,992	-	65,992
セグメント間の内部経常収益	134	201	335	△335	-
計	54,381	11,946	66,327	△335	65,992
セグメント利益	17,408	708	18,117	△14	18,103
セグメント資産	2,921,569	34,182	2,955,751	△8,280	2,947,471
セグメント負債	2,712,278	21,729	2,734,007	△8,536	2,725,471
その他の項目					
減価償却費	2,169	188	2,358	33	2,391
資金運用収益	43,664	248	43,913	△73	43,839
資金調達費用	2,045	149	2,195	△60	2,135
特別損失	128	2	130	0	130
(固定資産処分損)	(32)	(2)	(34)	(0)	(34)
(減損損失)	(95)	(-)	(95)	(-)	(95)
税金費用	6,796	240	7,037	△0	7,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,231	250	1,482	22	1,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△8,280百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△8,536百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 (5) 資金運用収益の調整額△73百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△60百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(百万円)

	平成25年3月期					平成26年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,761	14,422	11,853	8,084	65,122	29,671	15,951	11,744	8,623	65,992

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	33	-	33	95	-	95

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年3月期

負ののれん発生益211百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。

平成26年3月期

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表について、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 損益につきましては、経常収益は、金融緩和政策の一段の強化などを受け貸出金利回りが低下したものの、有価証券運用の拡大により資金運用収益が増収となったことに加え、役員取引等収益も投資信託を中心に預かり資産販売が増加したことから、前年度比9億72百万円増収の532億29百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が減少したことから、前年度比15億17百万円減少の360億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比24億90百万円増益の172億18百万円、当期純利益は、前年度比14億40百万円増益の104億41百万円となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

(2) 資産負債の状況

● 預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。

この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前年度比882億円増加し、当期末残高は2兆6,100億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、個人向け国債の償還により公共債が減少したことなどから、前年度比238億円減少し、当期末残高は1,791億円となりました。

● 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の投入などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に取組んだ結果、一般貸出金や地方公共団体等への貸出金を中心に、全体では前年度比775億円増加し、当期末残高は1兆6,465億円となりました。

なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、85.26%と前年度比3.56ポイント低下しましたが、引続き高い水準を維持しております。

● 有価証券につきましては、日米の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、運用の多様化と拡大に取組んだ結果、当期末の有価証券残高は前年度比123億円増加し、1兆23億円となりました。

また、当期末の有価証券の評価損益は、前年度比6億円減少し、733億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	単位
経常収益	56,009	55,219	55,350	52,256	53,229	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	7,358	6,142	8,972	14,728	17,218	百万円
当期純利益	4,770	4,123	3,655	9,000	10,441	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	235,000	233,400	232,400	231,100	231,100	千株
純資産額	156,238	161,013	171,783	199,245	207,557	百万円
総資産額	2,645,198	2,730,691	2,786,277	2,844,947	2,921,076	百万円
預金残高	2,295,252	2,347,219	2,378,348	2,410,005	2,500,139	百万円
貸出金残高	1,604,391	1,580,533	1,572,394	1,568,978	1,646,576	百万円
有価証券残高	771,328	818,486	860,279	990,012	1,002,334	百万円
1株当たり純資産額	665.33	699.55	746.69	868.14	906.08	円
1株当たり配当額	6.00	6.00	6.00	7.00	8.00	円
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	円
1株当たり当期純利益金額	20.31	17.80	15.91	39.08	45.60	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	5.90	5.89	6.16	7.00	7.10	%
単体自己資本比率(国内基準)	11.53	11.87	12.18	12.17	12.16	%
自己資本利益率	3.27	2.59	2.19	4.85	5.13	%
株価収益率	27.41	28.36	31.92	14.94	12.03	倍
配当性向	29.53	33.70	37.70	17.91	17.54	%
従業員数	1,336	1,333	1,352	1,341	1,330	人
[外、平均臨時従業員数]	[558]	[553]	[550]	[549]	[548]	
信託財産額	97	97	97	96	96	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	95	95	95	95	95	百万円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年3月期中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期まではバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	平成25年3月期	平成26年3月期
現金預け金	147,573	195,205
現金	22,747	24,747
預け金	124,826	170,458
コールローン	90,234	33,115
買入金銭債権	6,040	2,935
商品有価証券	783	874
商品国債	780	866
商品地方債	2	7
有価証券※1,2,8,12	990,012	1,002,334
国債	369,716	383,745
地方債	182,389	175,368
社債	167,573	163,593
株式	91,895	97,115
その他の証券	178,436	182,513
貸出金※3,4,5,6,9	1,568,978	1,646,576
割引手形※7	22,002	18,958
手形貸付	142,560	139,947
証書貸付	1,330,283	1,406,153
当座貸越	74,131	81,517
外国為替	5,806	4,415
外国他店預け	5,575	4,302
買入外国為替※7	125	34
取立外国為替	105	78
その他資産	7,035	5,206
未収収益	3,074	2,603
金融派生商品	1,233	310
その他の資産※8	2,728	2,292
有形固定資産※10	32,615	31,781
建物	8,918	8,495
土地	21,742	21,610
リース資産	285	203
建設仮勘定	3	57
その他の有形固定資産	1,666	1,413
無形固定資産	3,090	2,869
ソフトウェア	2,975	2,755
その他の無形固定資産	115	114
前払年金費用	5,402	7,471
支払承諾見返	6,325	6,647
貸倒引当金	△18,951	△18,358
資産の部合計	2,844,947	2,921,076

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	平成25年3月期	平成26年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,410,005	2,500,139
当座預金	99,063	106,143
普通預金	1,008,732	1,110,898
貯蓄預金	40,147	40,174
通知預金	7,563	9,612
定期預金	1,186,276	1,160,193
定期積金	10,182	9,194
その他の預金	58,038	63,921
譲渡性預金	111,787	109,948
コールマネー	48,663	20,069
債券貸借取引受入担保金※8	9,590	21,591
借入金	1,093	806
借入金	1,093	806
外国為替	75	17
売渡外国為替	75	17
未払外国為替	0	—
社債※11	22,000	22,000
その他負債	16,277	12,360
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,051	4,382
未払費用	2,945	995
前受収益	762	1,449
給付補填備金	15	3
先物取引差金勘定	1	1
金融派生商品	7,360	3,108
リース債務	299	213
資産除去債務	89	91
その他の負債	2,750	2,115
役員賞与引当金	42	50
退職給付引当金	6,174	5,955
役員退職慰労引当金	316	389
睡眠預金払戻損失引当金	635	609
偶発損失引当金	501	570
繰延税金負債	8,697	8,846
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,325	6,647
負債の部合計	2,645,701	2,713,519
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,239
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	6
利益剰余金	108,036	116,825
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	93,972	102,761
固定資産圧縮積立金	517	517
株式消却積立金	1,066	2,066
別途積立金	77,520	84,520
繰越利益剰余金	14,867	15,657
自己株式	△822	△1,075
株主資本合計	146,898	155,441
その他有価証券評価差額金	48,096	47,642
繰延ヘッジ損益	△820	△646
土地再評価差額金	5,070	5,118
評価・換算差額等合計	52,346	52,115
純資産の部合計	199,245	207,557
負債及び純資産の部合計	2,844,947	2,921,076

損益計算書

(百万円)

科目	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	52,256	53,229
資金運用収益	43,387	43,571
貸出金利息	30,000	29,004
有価証券利息配当金	12,954	14,213
コールローン利息	198	182
預け金利息	163	138
その他の受入利息	69	32
信託報酬	0	0
役員取引等収益	6,254	6,708
受入為替手数料	1,683	1,665
その他の役員収益	4,571	5,042
その他業務収益	669	697
外国為替売買益	13	107
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	610	589
国債等債券償還益	3	—
金融派生商品収益	37	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,945	2,252
償却債権取立益	732	652
株式等売却益	577	859
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	634	739
経常費用	37,528	36,010
資金調達費用	2,458	2,047
預金利息	1,349	939
譲渡性預金利息	205	172
コールマネー利息	179	112
債券貸借取引支払利息	16	31
借用金利息	24	5
社債利息	185	173
金利スワップ支払利息	401	533
その他の支払利息	97	78
役員取引等費用	1,404	1,439
支払為替手数料	395	399
その他の役員費用	1,009	1,039
その他業務費用	254	679
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	192	674
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	62	—
金融派生商品費用	—	3
営業経費	27,448	26,957
その他経常費用	5,961	4,887
貸倒引当金繰入額	4,355	3,890
貸出金償却	58	79
株式等売却損	1,132	75
株式等償却	—	195
その他の経常費用	415	645
経常利益	14,728	17,218
特別損失	98	128
固定資産処分損	64	32
減損損失	33	95
税引前当期純利益	14,630	17,090
法人税、住民税及び事業税	4,021	6,351
法人税等調整額	1,607	297
法人税等合計	5,629	6,649
当期純利益	9,000	10,441

株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成25年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	786	76,520	9,385	101,274
当期変動額										
剰余金の配当									△1,496	△1,496
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	—
株式消却積立金の取崩							△719		719	—
別途積立金の積立								1,000	△1,000	—
当期純利益									9,000	9,000
自己株式の取得										
自己株式の処分									△17	△17
自己株式の消却									△719	△719
土地再評価差額金の取崩									△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	280	1,000	5,481	6,762
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	1,066	77,520	14,867	108,036

(百万円)

	平成25年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,204	139,755	27,103	△141	5,065	32,027	171,783
当期変動額							
剰余金の配当		△1,496					△1,496
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		9,000					9,000
自己株式の取得	△726	△726					△726
自己株式の処分	387	370					370
自己株式の消却	719	—					—
土地再評価差額金の取崩		△4					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,992	△678	4	20,318	20,318
当期変動額合計	381	7,143	20,992	△678	4	20,318	27,462
当期末残高	△822	146,898	48,096	△820	5,070	52,346	199,245

(百万円)

	平成26年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	1,066	77,520	14,867	108,036
当期変動額										
剰余金の配当									△1,603	△1,603
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	—
株式消却積立金の取崩										
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									10,441	10,441
自己株式の取得										
自己株式の処分			6	6						
自己株式の消却										
土地再評価差額金の取崩									△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	1,000	7,000	789	8,789
当期末残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825

(百万円)

	平成26年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△822	146,898	48,096	△820	5,070	52,346	199,245
当期変動額							
剰余金の配当		△1,603					△1,603
株式消却積立金の積立							—
株式消却積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
当期純利益		10,441					10,441
自己株式の取得	△605	△605					△605
自己株式の処分	352	358					358
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		△47					△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△453	174	47	△231	△231
当期変動額合計	△253	8,543	△453	174	47	△231	8,311
当期末残高	△1,075	155,441	47,642	△646	5,118	52,115	207,557

注記事項（平成26年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、25,892百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（表示方法の変更）

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた8,130百万円は、「前払年金費用」5,402百万円、「その他の資産」2,728百万円として組み替えております。

なお、以下の事項について、注記を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,529百万円
出資金	1百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	101,609百万円
--	------------
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,116百万円
延滞債権額	37,908百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	424百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,240百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	48,690百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	18,993百万円
--	-----------
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	56,480百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,421百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	21,591百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	39,712百万円
その他の資産	24百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	277百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	395,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	389,834百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	830百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	-百万円
- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	12,000百万円
---------	-----------
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	4,055百万円
--	----------

(税効果会計関係)

- 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,076百万円
減価償却	669百万円
退職給付引当金	891百万円
繰延ヘッジ損益	353百万円
その他	2,506百万円
繰延税金資産小計	18,498百万円
評価性引当額	△1,358百万円
繰延税金資産合計	17,139百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△283百万円
その他有価証券評価差額金	△25,684百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債合計	△25,986百万円
繰延税金負債の純額	△8,846百万円
- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。
- 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債は324百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、法人税等調整額は323百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権額	3,732	3,116
延滞債権額	38,903	37,908
3カ月以上延滞債権額	124	424
貸出条件緩和債権額	7,400	7,240
合計額	50,159	48,690
部分直接償却実施額	26,139	25,892

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	50,159 (3.2)	48,690 (2.9)
製造業	10,217 (0.6)	10,744 (0.7)
農業、林業	188 (0.0)	249 (0.0)
漁業	45 (0.0)	55 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	8 (0.0)	- (-)
建設業	6,750 (0.4)	5,332 (0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	321 (0.0)	263 (0.0)
運輸業、郵便業	2,510 (0.2)	2,912 (0.2)
卸売業、小売業	10,835 (0.7)	12,184 (0.7)
金融業、保険業	1 (0.0)	- (-)
不動産業、物品賃貸業	7,148 (0.5)	5,729 (0.4)
各種サービス業	7,296 (0.5)	7,151 (0.4)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	4,835 (0.3)	4,065 (0.2)

(注) 1. () は貸出金残高（国内店分）に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,335	14,132
危険債権	28,016	27,662
要管理債権	7,524	7,664
正常債権	1,529,330	1,608,568

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成26年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	12.16%
(2) 単体における自己資本の額	176,130
(3) リスク・アセットの額	1,447,513
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	57,900

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2014」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成25年3月期	平成26年3月期
業務粗利益	国内業務部門	43,540	44,232
	国際業務部門	2,653	2,579
	計	46,193	46,811
業務粗利益率	国内業務部門	1.68	1.66
	国際業務部門	1.61	1.38
	計	1.72	1.70
経費（除く臨時経費）		26,887	26,873
業務純益		20,179	20,610

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期
国内業務部門	資金運用収支	38,265	38,705
	役務取引等収支	4,828	5,250
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	445	275
国際業務部門	資金運用収支	2,663	2,818
	役務取引等収支	20	18
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△31	△257

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	3	△1
	国債等債券売却損益	463	280
	国債等債券償還損益	3	—
	金融派生商品損益	37	△3
	その他	△62	0
合計		445	275
国際業務部門	外国為替売買損益	13	107
	国債等債券売却損益	△45	△364
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
合計		△31	△257
総合計		414	18

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	6,183	6,636
	うち預金・貸出業務	1,326	1,403
	うち為替業務	1,613	1,595
	うち証券関連業務	1,386	1,753
	役務取引等費用	1,354	1,386
	うち為替業務	369	371
役務取引等収支		4,828	5,250
国際業務部門	役務取引等収益	70	71
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	69	70
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	49	52
	うち為替業務	25	28
役務取引等収支		20	18
合計		4,849	5,269

営業経費の内訳

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
給料・手当	10,186	10,067
退職給付費用	1,212	722
福利厚生費	107	117
減価償却費	2,229	2,154
土地建物機械賃借料	545	539
営繕費	176	80
消耗品費	324	359
給水光熱費	224	236
旅費	97	98
通信費	563	578
広告宣伝費	170	198
租税公課	1,157	1,067
その他	10,453	10,737
合計	27,448	26,957

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,589,719	40,246	1.55	2,659,133	40,337	1.51
	うち貸出金	1,526,592	29,918	1.95	1,565,957	28,947	1.84
	うち有価証券	739,251	9,939	1.34	790,361	11,088	1.40
	資金調達勘定	2,492,638	1,981	0.07	2,557,573	1,631	0.06
	うち預金	2,304,959	1,270	0.05	2,393,341	875	0.03
	うち譲渡性預金	153,204	205	0.13	140,743	172	0.12
国内資金運用収支		—	38,265	—	—	38,705	—
国際業務部門	資金運用勘定	164,449	3,218	1.95	186,801	3,303	1.76
	うち貸出金	7,421	82	1.10	6,240	56	0.90
	うち有価証券	126,221	3,011	2.38	146,751	3,121	2.12
	資金調達勘定	164,423	555	0.33	185,248	485	0.26
	うち預金	43,846	78	0.17	38,412	63	0.16
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際資金運用収支		—	2,663	—	—	2,818	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

		平成25年3月期	平成26年3月期
国内業務部門	資金運用利回	1.55	1.51
	資金調達原価	1.13	1.09
	総資金利鞘	0.42	0.42
国際業務部門	資金運用利回	1.95	1.76
	資金調達原価	0.70	0.57
	総資金利鞘	1.25	1.19
合計	資金運用利回	1.62	1.59
	資金調達原価	1.13	1.09
	総資金利鞘	0.49	0.50

利益率

(%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	0.53	0.61
資本（純資産）経常利益率	10.19	11.38
総資産当期純利益率	0.32	0.37
資本（純資産）当期純利益率	6.23	6.90

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	289	△1,224	△935	1,078	△987	91
	うち貸出金	△44	△1,420	△1,464	771	△1,742	△971
	うち有価証券	840	△217	623	687	462	1,149
	支払利息	11	△428	△417	51	△401	△350
	うち預金	22	△538	△516	48	△443	△395
	うち譲渡性預金	△9	△10	△19	△16	△17	△33
国際業務部門	受取利息	125	△180	△55	437	△352	85
	うち貸出金	△6	6	0	△13	△13	△26
	うち有価証券	170	△159	11	489	△379	110
	支払利息	23	△135	△112	70	△140	△70
	うち預金	11	△4	7	△9	△6	△15
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
国内 業務部門	流動性預金	1,155,507 (48.9)	1,266,829 (51.5)	1,092,499 (47.4)	1,198,947 (50.1)
	定期性預金	1,196,459 (50.6)	1,169,388 (47.6)	1,204,253 (52.2)	1,185,548 (49.5)
	うち固定金利定期預金	1,184,220 (50.1)	1,158,179 (47.1)	1,191,506 (51.7)	1,174,202 (49.1)
	うち変動金利定期預金	2,056 (0.1)	2,014 (0.1)	2,121 (0.1)	2,043 (0.1)
	その他の預金	12,765 (0.5)	21,636 (0.9)	8,207 (0.4)	8,844 (0.4)
	小計	2,364,732 (100.0)	2,457,853 (100.0)	2,304,959 (100.0)	2,393,341 (100.0)
	譲渡性預金	111,787	109,948	153,204	140,743
合計	2,476,519	2,567,802	2,458,163	2,534,084	
国際 業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	45,272 (100.0)	42,285 (100.0)	43,846 (100.0)	38,412 (100.0)
	小計	45,272 (100.0)	42,285 (100.0)	43,846 (100.0)	38,412 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	45,272	42,285	43,846	38,412	
総合計	2,521,792	2,610,088	2,502,010	2,572,497	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成 25 年 3 月 期	定期預金	338,310	233,305	402,996	99,440	75,586	36,639	1,186,276
	うち固定金利定期預金	338,201	233,183	402,422	98,658	75,117	36,639	1,184,220
	うち変動金利定期預金	109	122	574	782	469	0	2,056
平成 26 年 3 月 期	定期預金	317,491	226,721	410,247	87,314	79,032	39,388	1,160,193
	うち固定金利定期預金	317,232	226,599	409,897	86,761	78,302	39,388	1,158,179
	うち変動金利定期預金	259	122	350	553	730	0	2,014

預金者別残高

(百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
個人	1,686,584 (70.0)	1,725,618 (69.0)
法人・その他	723,420 (30.0)	774,520 (31.0)
合計	2,410,005 (100.0)	2,500,139 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
一般財形預金	16,747	16,682
財形住宅預金	2,291	2,107
財形年金預金	9,890	9,365
合計	28,929	28,156

その他の状況

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
1店舗当たりの預金残高	26,545	27,474
従業員1人当たりの預金残高	1,831	1,917

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
国内業務部門	割引手形	22,002 (1.4)	18,958 (1.1)	18,219 (1.2)	18,213 (1.2)
	手形貸付	133,646 (8.6)	134,243 (8.2)	118,098 (7.7)	117,612 (7.5)
	証書貸付	1,330,283 (85.3)	1,406,153 (85.7)	1,313,848 (86.1)	1,353,083 (86.4)
	当座貸越	74,131 (4.7)	81,517 (5.0)	76,426 (5.0)	77,047 (4.9)
	合計	1,560,064 (100.0)	1,640,873 (100.0)	1,526,592 (100.0)	1,565,957 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	8,914 (100.0)	5,703 (100.0)	7,421 (100.0)	6,240 (100.0)
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	8,914 (100.0)	5,703 (100.0)	7,421 (100.0)	6,240 (100.0)
総合計	1,568,978	1,646,576	1,534,014	1,572,197	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成25年3月期	貸出金	449,448	313,223	204,236	149,466	378,471
	うち固定金利	—	136,353	91,776	78,807	251,836	—	—
	うち変動金利	—	176,869	112,459	70,658	126,635	74,131	—
平成26年3月期	貸出金	496,333	308,966	218,053	146,561	395,144	81,517	1,646,576
	うち固定金利	—	138,639	104,656	77,931	276,680	—	—
	うち変動金利	—	170,327	113,397	68,629	118,463	81,517	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
有価証券	2,356	2,070
債権	9,755	9,983
商品	—	198
不動産	378,685	384,704
その他	—	—
小計	390,797	396,957
保証	1,100,107	1,165,637
信用	78,073	83,982
合計	1,568,978	1,646,576

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
有価証券	231	241
債権	367	336
商品	—	—
不動産	3,452	3,514
その他	—	—
小計	4,050	4,092
保証	1,792	2,017
信用	481	536
合計	6,325	6,647

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	753,386	(48.0)	783,474	(47.6)
運転資金	815,592	(52.0)	863,102	(52.4)
合計	1,568,978	(100.0)	1,646,576	(100.0)

その他の状況

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	16,515	17,332
従業員1人当たりの貸出金残高	1,139	1,209

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,601	1,568,978	(100.0)	78,803	1,646,576	(100.0)
製造業	2,712	235,421	(15.0)	2,636	237,337	(14.4)
農業、林業	334	8,016	(0.5)	355	8,642	(0.5)
漁業	52	1,008	(0.1)	59	1,080	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14	762	(0.0)	13	651	(0.1)
建設業	1,706	67,498	(4.3)	1,654	65,922	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	13,605	(0.9)	25	16,856	(1.0)
情報通信業	97	5,797	(0.4)	94	5,264	(0.3)
運輸業、郵便業	539	66,163	(4.2)	535	70,169	(4.3)
卸売業、小売業	3,610	242,073	(15.4)	3,547	251,218	(15.3)
金融業、保険業	48	10,248	(0.7)	51	10,143	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	2,615	244,289	(15.6)	2,613	250,246	(15.2)
各種サービス業	3,849	258,449	(16.5)	3,825	255,452	(15.5)
地方公共団体	20	87,123	(5.5)	24	142,074	(8.6)
その他	64,001	328,516	(20.9)	63,372	331,511	(20.1)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	79,601	1,568,978	—	78,803	1,646,576	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,393,642	1,403,992
総貸出金残高 (B)	1,568,978	1,646,576
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	88.82	85.26
中小企業等貸出先件数 (C)	79,420	78,602
総貸出先件数 (D)	79,601	78,803
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.77	99.74

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(%)

		平成25年3月期	平成26年3月期
期末	国内業務部門	62.99	63.90
	国際業務部門	19.68	13.48
	合計	62.21	63.08
期中平均	国内業務部門	62.10	61.79
	国際業務部門	16.92	16.24
	合計	61.31	61.11

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
住宅ローン	267,649	270,208
その他ローン	19,284	18,786
合計	286,933	288,994

貸倒引当金内訳

(百万円)

	平成25年3月期					平成26年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,380	6,506	—	*1 7,380	6,506	6,506	5,834	—	*1 6,506	5,834
個別貸倒引当金	11,577	16,190	4,361	*2 10,961	12,444	12,444	16,611	4,483	*2 12,048	12,523
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,957	22,696	4,361	18,341	18,951	18,951	22,446	4,483	18,555	18,358

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金償却額	58	79

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	9,504	744	14,650	861
商品地方債	0	31	72	9
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	9,505	775	14,722	870

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成25年3月期								平成26年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	22,768	59,731	66,154	78,898	125,196	16,966	—	369,716	13,231	75,836	75,097	109,548	90,282	19,747	—	383,745
地方債	22,908	61,195	46,043	33,701	13,320	5,219	—	182,389	31,125	54,329	42,992	21,680	14,473	10,767	—	175,368
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,066	48,927	51,126	13,764	17,083	18,605	—	167,573	19,951	47,497	47,546	12,587	18,025	17,985	—	163,593
株式	—	—	—	—	—	—	91,895	91,895	—	—	—	—	—	—	97,115	97,115
その他の証券	28,075	50,376	48,641	19,159	2,776	994	28,412	178,436	30,892	59,456	44,402	13,771	2,262	1,002	30,725	182,513
うち外国債券	28,075	50,376	48,641	19,159	2,776	994	—	150,023	30,892	59,456	44,402	13,771	2,262	1,002	—	151,787
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	91,819	220,230	211,966	145,523	158,377	41,786	120,308	990,012	95,201	237,119	210,040	157,587	125,042	49,502	127,840	1,002,334

有価証券残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
国内業務部門	国債	369,716 (44.0)	383,745 (45.1)	332,215 (44.9)	375,011 (47.4)
	地方債	182,389 (21.7)	175,368 (20.6)	180,675 (24.4)	176,644 (22.3)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	167,573 (19.9)	163,593 (19.3)	153,425 (20.8)	163,237 (20.7)
	株式	91,895 (11.0)	97,115 (11.4)	51,526 (7.0)	52,668 (6.7)
	その他の証券	28,412 (3.4)	30,725 (3.6)	21,408 (2.9)	22,798 (2.9)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	839,988 (100.0)	850,546 (100.0)	739,251 (100.0)	790,361 (100.0)	
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	150,023 (100.0)	151,787 (100.0)	126,221 (100.0)	146,751 (100.0)
	うち外国債券	150,023 (100.0)	151,787 (100.0)	126,221 (100.0)	146,751 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	150,023 (100.0)	151,787 (100.0)	126,221 (100.0)	146,751 (100.0)	
総合計	990,012	1,002,334	865,473	937,112	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		平成25年3月期	平成26年3月期
期末	国内業務部門	33.91	33.12
	国際業務部門	331.37	358.96
	合計	39.25	38.40
期中平均	国内業務部門	30.07	31.18
	国際業務部門	287.87	382.03
	合計	34.59	36.42

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	2,000
政府保証債	2,916	3,409
合計	4,916	5,409

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国債	5,304	11,094
地方債	500	500
政府保証債	—	—
合計	5,804	11,594
証券投資信託	73,417	78,280

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成25年3月期		平成26年3月期		負債	平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	95	(98.4)	95	(98.5)	金銭信託	96	(100.0)	96	(100.0)
現金預け金	1	(1.6)	1	(1.5)					
合計	96	(100.0)	96	(100.0)	合計	96	(100.0)	96	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	96	96
その他のもの	—	—
合計	96	96

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
元本	96	96
その他	—	—
合計	96	96

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国債	76	76
地方債	18	18
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金	—	—
有価証券	95	95
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	1	1
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		平成25年3月期	平成26年3月期
仕向為替	売渡為替	941	973
	買入為替	871	888
被仕向為替	支払為替	797	978
	取立為替	29	34
合計		2,639	2,875

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,730	11,407,808	9,682	12,111,557
	各地より受けた分	9,740	11,326,409	9,797	11,989,673
代金取立	各地へ向けた分	136	342,042	128	334,755
	各地より受けた分	130	343,971	123	361,925

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6	4

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式

(百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,529	1,530
関連会社株式	—	—
合計	1,529	1,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

種類	平成25年3月期			平成26年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,940	36,708	41,231	87,162	42,309	44,853
	債券	707,828	684,522	23,305	704,383	683,681	20,702
	国債	369,716	357,754	11,961	380,722	368,968	11,754
	地方債	176,625	169,754	6,871	167,775	162,514	5,261
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	161,486	157,013	4,473	155,885	152,198	3,686
	その他	169,564	159,009	10,554	150,209	141,792	8,417
	小計	955,333	880,241	75,091	941,756	867,783	73,972
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,601	6,489	△887	2,425	2,685	△259
	債券	11,851	11,890	△38	18,322	18,402	△79
	国債	—	—	—	3,022	3,028	△6
	地方債	5,764	5,769	△4	7,592	7,615	△23
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,087	6,121	△33	7,707	7,757	△50
	その他	13,922	14,060	△138	34,314	34,619	△305
	小計	31,375	32,440	△1,064	55,062	55,707	△644
合計	986,708	912,681	74,026	996,819	923,491	73,327	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	6,824	5,997
その他	14	7
合計	6,839	6,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,882	536	1,099	3,317	752	50
債券	77,154	618	105	82,919	543	225
国債	58,865	386	83	64,373	456	185
地方債	3,204	6	—	4,977	2	26
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	15,084	224	21	13,568	84	13
その他	9,841	34	120	18,379	153	473
合計	90,877	1,188	1,324	104,615	1,449	750

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年3月期における減損処理額は、0百万円（うち、株式1百万円、その他0百万円）であります。

平成26年3月期における減損処理額は、193百万円（うち、株式193百万円、その他1百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、平成25年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額はなく、平成26年3月期における減損処理額は、1百万円（うち、株式1百万円、その他1百万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
評価差額	74,026	73,327
その他有価証券	74,026	73,327
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	25,930	25,684
その他有価証券評価差額金	48,096	47,642

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成25年3月期				平成26年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	10,751	294	△141	△141	14,536	480	△82	△82
	売建	9,656	294	△161	△161	13,598	480	△97	△97
	買建	1,095	—	20	20	937	—	15	15
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△141	△141	—	—	△82	△82	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成25年3月期				平成26年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,000	—	1	1	6,500	—	1	1
	売建	2,000	—	11	11	3,500	—	3	3
	買建	2,000	—	△9	△9	3,000	—	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1	1	—	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等（東京証券取引所等）における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計	種類	平成25年3月期				平成26年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原方法的処理	金利スワップ	有価証券	49,060	46,500	△1,288	有価証券	48,000	48,000	△1,015
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	49,060	46,500	△1,288	48,000	48,000	△1,015	—	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△1,288	—	—	—	△1,015	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計 処理	種類	平成25年3月期				平成26年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	28,411	—	△2,323	外貨建の有価証券	51,092	—	△1,624
	為替予約	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	55,482	—	△2,374	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	35,707	—	△77
振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△4,698	—	—	—	△1,702

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■株主の状況

大株主（平成26年3月31日現在）

（千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926（3.44）
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	7,583（3.29）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400（2.78）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,937（2.58）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700（2.47）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,312（2.31）
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661（2.02）
大昭興業株式会社	徳島市東大町三丁目16番地	4,169（1.81）
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015（1.74）
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725（1.62）
計	—	55,430（24.11）

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式（1,198,553株）を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 5,312千株

株式所有者別内訳（平成26年3月31日現在）

（人、単元、％）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	60	27	1,279	155	1	7,871	9,393	—
所有株式数	—	69,350	1,393	79,070	17,008	1	62,815	229,637	1,463,000
所有株式数の割合	—	30.20	0.61	34.43	7.41	0.00	27.35	100.00	—

（注）1. 自己株式1,198,553株は「個人その他」に1,198単元、「単元未満株式の状況」に553株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

■従業員の状況

平成25年3月期				平成26年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,382人	42歳1月	19年8月	413千円	1,366人	42歳1月	19年8月	402千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

店舗等一覧

●店舗 [99店舗]

徳島市内 [30店舗]			
本店	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 623-3131	住外画	
徳島駅前	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 622-3366 <small>※徳島駅前支店は本店内で営業しています</small>	住外	
新聞放送会館出張所	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 652-1118 <small>※新聞放送会館出張所は本店内で営業しています</small>	外	
両国橋	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 622-5141	住外 土日祝	
かちどき橋	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 653-2411 <small>※かちどき橋支店は両国橋支店内で営業しています</small>	住外	
徳島市役所	〒770-0847 徳島市幸町二丁目5 ☎ (088) 655-3553	住外画	
県庁	〒770-0941 徳島市万代町一丁目1 ☎ (088) 623-3247	住外画	
昭和町	〒770-0943 徳島市中昭和町二丁目36-4 ☎ (088) 654-6181	住外 土日祝	
津田	〒770-8004 徳島市津田西町一丁目4-11 ☎ (088) 663-1030	住外 土日祝	
二軒屋	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎ (088) 622-6158	住外 土日祝	
八万	〒770-8074 徳島市八万町下福万169-1 ☎ (088) 668-4088	住外 土日祝	
法花	〒770-8084 徳島市八万町法花谷296-1 ☎ (088) 669-2765	住外 土日祝	
問屋町	〒770-8056 徳島市問屋町64 ☎ (088) 622-5351	住外 土日祝	
福島	〒770-0868 徳島市福島一丁目7-2 ☎ (088) 622-7168	住外 土日祝	
末広	〒770-0863 徳島市安宅三丁目6-42 ☎ (088) 623-3156	住外 土日祝	
マリンピア	〒770-0874 徳島市南沖州三丁目2-10 ☎ (088) 664-5588	住外 土日祝	
中央市場	〒770-0872 徳島市北沖州四丁目1-38 ☎ (088) 628-2750	住外	
住吉	〒770-0861 徳島市住吉四丁目5-85 ☎ (088) 623-2011	住外 土日祝	
助任橋	〒770-0815 徳島市助任橋三丁目1-2 ☎ (088) 625-3141	住外 土日祝	
渭北	〒770-0802 徳島市吉野本町四丁目48-3 ☎ (088) 654-5544	住外 土日祝	
佐古東	〒770-0022 徳島市佐古二番町6-17 ☎ (088) 654-5161	住外 土日祝	
佐古	〒770-0027 徳島市佐古七番町4-26 ☎ (088) 622-3175	住外	
田宮	〒770-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-1890	住外 土日祝	
矢三	〒771-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-6121 <small>※矢三支店は田宮支店内で営業しています</small>	住外	
蔵本	〒770-0042 徳島市蔵本町二丁目19 ☎ (088) 631-3191	住外画 土日祝	
鮎喰	〒770-0046 徳島市鮎喰町二丁目95-2 ☎ (088) 632-5522	住外 土日祝	
国府	〒779-3122 徳島市国府町府中字柿ノ原田723-10 ☎ (088) 642-1177	住外 土日祝	
川内	〒771-0141 徳島市川内町竹須賀155-1 ☎ (088) 665-1321	住外 土日祝	
徳島北	〒771-0131 徳島市川内町大松238-1 ☎ (088) 665-8686	住外 土日祝	
新町プラザ出張所	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎ (0120) 106-023	住	
鳴門市内 [6店舗]			
鳴門	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 686-3151	住外画 土日祝	
大津	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 685-3838 <small>※大津支店は鳴門支店内で営業しています</small>	住外	
鳴門東	〒772-0017 鳴門市撫養町立岩字元地304 ☎ (088) 685-6060	住外 土日祝	
黒崎	〒772-0001 鳴門市撫養町黒崎字松島106 ☎ (088) 685-1661	住外 土日祝	
瀬戸	〒771-0360 鳴門市瀬戸町明神字下本城158-2 ☎ (088) 688-0133	住外 土	
板東	〒779-0237 鳴門市大麻町板東字北条34-4 ☎ (088) 689-1231	住外 土	
小松島市内 [3店舗]			
小松島	〒773-0003 小松島市松島町7-14 ☎ (0885) 32-2211	住外画 土日祝	
中田	〒773-0015 小松島市中田町字原ノ下1-5 ☎ (0885) 33-0808	住外 土日祝	
赤石	〒773-0021 小松島市赤石町11-2 ☎ (0885) 38-2626	住外 土日祝	
阿南市内 [7店舗]			
阿南	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 22-1201	住外画	
見能林	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 23-2888 <small>※見能林支店は阿南支店内で営業しています</small>	住外	
羽ノ浦	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎ (0884) 44-3150	住外 土日祝	
古庄	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎ (0884) 44-3172 <small>※古庄支店は羽ノ浦支店内で営業しています</small>	住外	
橘	〒774-0023 阿南市橘町東中浜71 ☎ (0884) 27-0430	住外 土日祝	
新野	〒779-1510 阿南市新野町馬場73-1 ☎ (0884) 36-3221	住外 土	
中島	〒779-1242 阿南市那賀川町赤池168-8 ☎ (0884) 42-1150	住外 土	
県北部 [8店舗]			
松茂	〒771-0220 板野郡松茂町広島字東裏42-3 ☎ (088) 699-2911	住外 土日祝	
北島	〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字かや123-1 ☎ (088) 698-2611	住外	
勝瑞	〒771-1273 板野郡藍住町勝瑞字東勝地364-10 ☎ (088) 641-1141	住外 土日祝	
藍住	〒771-1202 板野郡藍住町奥野字猪熊246-1 ☎ (088) 692-2631	住外 土日祝	
藍住西	〒771-1201 板野郡藍住町奥野字西中須53-1 ☎ (088) 692-6511	住外 土日祝	
板野	〒779-0105 板野郡板野町大寺字泉口14-2 ☎ (088) 672-1166	住外 土日祝	
上板	〒771-1301 板野郡上板町鍛冶屋原字妙楽寺1-2 ☎ (088) 694-3131	住外 土日祝	

※凡例 ●…住宅金融支援機構業務取扱店 ●…外国為替取扱店 ●…外貨両替店 ●…土曜日CD・ATM稼働店 ●…日曜日CD・ATM稼働店 ●…祝日CD・ATM稼働店
(注) ●は、外貨両替を直接取扱っている店舗です。

ゆめプラザ出張所	〒771-1202	板野郡藍住町奥野字東中須88-1 (ゆめタウン徳島1階) ☎ (088) 692-8899	
----------	-----------	---	--

県南部 [8店舗]			
勝浦	〒771-4307	勝浦郡勝浦町大字三溪字上川原42-12 ☎ (0885) 42-2551	住外 土
鷺敷	〒771-5203	那賀郡那賀町和食郷字南川82-1 ☎ (0884) 62-2009	住外 土
平谷	〒771-6321	那賀郡那賀町平谷字窪田15-1 ☎ (0884) 67-0211	住外
由岐	〒779-2103	海部郡美波町西の地字東地64-21 ☎ (0884) 78-1155	住外
日和佐	〒779-2305	海部郡美波町奥河内字本村155-1 ☎ (0884) 77-1155	住外 土 日祝
牟岐	〒775-0011	海部郡牟岐町大字牟岐浦字浜崎4-2 ☎ (0884) 72-1181	住外
海南	〒775-0203	海部郡海陽町大里字上中須140-4 ☎ (0884) 73-1300	住外 土 日祝
穴喰	〒775-0501	海部郡海陽町穴喰浦字松原57-1 ☎ (0884) 76-3131	住外 土

県西部 [18店舗]			
石井	〒779-3233	名西郡石井町石井字石井511-1 ☎ (088) 674-1122	住外 土 日祝
竜王	〒779-3224	名西郡石井町高川原字加茂野363 ☎ (088) 674-1101	住外 土 日祝
鴨島	〒776-0010	吉野川市鴨島町鴨島388-3 ☎ (0883) 24-2131	住外 画
川島	〒779-3304	吉野川市川島町宮島690-2 ☎ (0883) 25-2814	住外 土 日祝
山川	〒779-3403	吉野川市山川町前川1202-8 ☎ (0883) 42-3131	住外 土 日祝
土成	〒771-1506	阿波市土成町土成字南原236-3 ☎ (088) 695-3777	住外 土 日祝
市場	〒771-1604	阿波市市場町市場字町筋344-6 ☎ (0883) 36-5121	住外
阿波町	〒771-1703	阿波市阿波町東原177-1 ☎ (0883) 35-5454	住外 土
穴吹	〒777-0005	美馬市穴吹町穴吹字五反地34-1 ☎ (0883) 52-2113	住外 土 日祝
脇町	〒779-3602	美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 ☎ (0883) 52-2111	住外 画 土 日祝
貞光	〒779-4101	美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 ☎ (0883) 62-3161	住外
美馬	〒771-2106	美馬市美馬町字天神100-7 ☎ (0883) 63-5221	住外 土
半田	〒779-4403	美馬郡つるぎ町半田字木ノ内140-1 ☎ (0883) 64-2017	住外
三野	〒771-2304	三好市三野町芝生406 ☎ (0883) 77-2355	住外 土
三好	〒771-2501	三好郡東みよし町屋間3230 ☎ (0883) 79-3666	住外 土
加茂	〒779-4701	三好郡東みよし町加茂1798-1 ☎ (0883) 82-2600	住外 土 日祝
池田	〒778-0002	三好市池田町マチ2512-13 ☎ (0883) 72-2100	住外 画 土 日祝
山城	〒779-5304	三好市山城町大川持586-3 ☎ (0883) 86-1313	住外

県外 [19店舗]			
高松	〒760-0051	高松市南新町2-2 ☎ (087) 831-7155	住外
高知	〒780-0870	高知市本町四丁目2-52 ☎ (088) 825-1414	住外
松山	〒790-0003	松山市三番町四丁目8-3 ☎ (089) 931-8241	住外
東京	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町一丁目13-7 ☎ (03) 3272-6891	外
大阪	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町三丁目1-7 ☎ (06) 6251-4154	外
西大阪	〒550-0022	大阪市西区本田一丁目7-7 ☎ (06) 6582-8141	外
堺	〒590-0833	堺市堺区出島海岸通二丁目10-11 ☎ (072) 245-0405	住外
尼崎	〒660-0881	尼崎市昭和通二丁目12-10 ☎ (06) 6481-3111	外
神戸	〒651-0088	神戸市中央区小野柄通六丁目1-15 ☎ (078) 251-6511	外
姫路	〒670-0964	姫路市豊沢町140 ☎ (079) 284-6001	外
岡山	〒700-0904	岡山市北区柳町一丁目1-1 ☎ (086) 233-7511	外
丸亀	〒763-0033	丸亀市中府町二丁目2-7 ☎ (0877) 22-1117	住外
蒲田	〒144-0052	東京都大田区蒲田五丁目15-8 ☎ (03) 3730-8021	外
横浜出張所 (横浜法人営業部)	〒222-0033	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4-1 ☎ (045) 473-1100	
北大阪	〒564-0063	吹田市江坂町一丁目23-26 ☎ (06) 6386-6191	外
江戸川	〒132-0024	東京都江戸川区一之江八丁目4-3 ☎ (03) 5662-4060	外
東大阪	〒577-0012	東大阪市長田東四丁目1-18 ☎ (06) 6747-8585	外
南大阪	〒545-0021	大阪市阿倍野区阪南町一丁目28-1 ☎ (06) 6623-6262	外
東京城北	〒114-0002	東京都北区王子二丁目30-3 ☎ (03) 3927-1051	外

証券プラザ ※あわぎん証券プラザ共通フリーダイヤル：0120-8388-05

あわぎん 証券プラザ(新町)	〒770-0912	徳島市東新町一丁目29 新町プラザ出張所内 ☎ (088) 654-1160	
あわぎん 証券プラザ(鳴門)	〒772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜663 鳴門支店2階 ☎ (088) 686-3170	
あわぎん 証券プラザ(鳴門東)	〒772-0017	鳴門市撫養町立岩字元地304 鳴門東支店1階 ☎ (088) 685-6150	

その他特殊店舗

提携イーティーム支店	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目25-2 (徳島集中センター内) ☎ (088) 623-3131	
------------	-----------	---	--

(平成26年5月31日現在)

店舗等一覧

●店舗外CD・ATM設置場所 [119カ所]

徳島市内 [47カ所]	
春日橋	(A) (土) (日) (祝)
徳島駅前	(A) (土) (日) (祝)
中央病院	(A) (土) (日) (祝)
徳島大学病院	(A) (土)
キョーエイ佐古店	(A) (土) (日) (祝)
徳島西 (佐古支店横)	(A) (土) (日) (祝)
自治会館	(A) (土)
キョーエイ中央店	(A) (土) (日) (祝)
新町ビル前	(A) (土) (日) (祝)
徳島ターミナルビル	(A) (土) (日) (祝)
アミコ	(A) (土) (日) (祝)
アミコ第3	(A) (土) (日) (祝)
しらすぎ台	(A) (土) (日) (祝)
かちどき橋	(A) (土) (日) (祝)
県警本部	(A)
徳島市民病院	(A) (土) (日) (祝)
昭和町トヨベツ前	(A) (土)
キリン堂昭和店	(A) (土) (日) (祝)
デイリーマート津田	(A) (土) (日) (祝)
新浜	(A) (土)
大原	(A) (土) (日) (祝)
徳島大学学生会館	
四国大学	(A)
古川	(A) (土) (日) (祝)
応神	(A) (土) (日) (祝)
丈六団地	(A) (土) (日) (祝)
マルヨシセンター八万	(A) (土) (日) (祝)
マルヨシセンター城南	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ山城橋	(A) (土) (日) (祝)
ローソン下福万店	(A) (土) (日) (祝)
とくしま生協住吉	(A) (土) (日) (祝)
沖浜	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ鮎喰	(A) (土) (日) (祝)
タクト	(A) (土) (日) (祝)
タクト第2	(A) (土) (日) (祝)
大塚化学前	(A) (土)
加賀須野	(A) (土) (日) (祝)
スエヒロボウル	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ徳島店	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ徳島店第2	(A) (土) (日) (祝)
デイリーマート田宮	(A) (土) (日) (祝)
田宮ママの店	(A) (土) (日) (祝)
大松	(A) (土) (日) (祝)
田岡病院	(A) (土) (日) (祝)
矢三	(A) (土) (日) (祝)
セブン国府	(A) (土) (日) (祝)
新聞放送会館ATM	(A)
鳴門市内 [10カ所]	
キョーエイ鳴門駅前	(A) (土) (日) (祝)
鳴門病院	(A)
鳴門市役所	(A) (土) (日) (祝)
鳴門市役所第2	(A) (土) (日) (祝)
鳴門教育大学	(A)
マルナカマート大津	(A) (土) (日) (祝)
コスモス鳴門南店	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ堀江	(A) (土) (日) (祝)
黒崎北	(A) (土) (日) (祝)
パワーシティ鳴門	(A) (土) (日) (祝)
小松島市内 [8カ所]	
徳島赤十字病院	(A) (土) (日) (祝)
小松島市役所	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ小松島店	(A) (土) (日) (祝)
小松島ニュータウン	(A) (土)
小松島日開野	(A) (土) (日) (祝)
平惣羽ノ浦	(A) (土) (日) (祝)
金磯	(A) (土) (日) (祝)
ルピア	(A) (土) (日) (祝)
阿南市内 [15カ所]	
日亜化学工業	(A) (土)
日亜化学工業辰巳	(土)
キョーエイ羽ノ浦	(A) (土) (日) (祝)
宝田	(A) (土) (日) (祝)
阿南中央病院	(A) (土)
阿南市役所	(A) (土) (日) (祝)
阿南支店南	(A) (土) (日) (祝)
アピカ	(A) (土) (日) (祝)
王子製紙前	(A) (土)
マネキ学原	(A) (土) (日) (祝)
那賀川支所	(A) (土)

桑野	(A) (土) (日) (祝)
フジグラン阿南	(A) (土) (日) (祝)
見能林	(A) (土) (日) (祝)
古庄	(A) (土) (日) (祝)
県北部 [13カ所]	
徳島空港	(土) (日) (祝)
空港西	(A) (土) (日) (祝)
サンクス徳島空港店	(A) (土) (日) (祝)
藍住ママの店	(A) (土) (日) (祝)
北島町役場	(土)
とくしま生協北島	(A) (土) (日) (祝)
フジグラン北島	(A) (土) (日) (祝)
北島支店前	(A) (土) (日) (祝)
藍住インター北	(A) (土) (日) (祝)
セブン藍住	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ笠木	(A) (土) (日) (祝)
上坂東	(A) (土) (日) (祝)
ゆめタウン徳島	(A) (土) (日) (祝)
県南部 [2カ所]	
木頭支所	(A)
ボルト	(A) (土) (日) (祝)
県西部 [23カ所]	
高川原	(A) (土) (日) (祝)
フジグラン石井	(A) (土) (日) (祝)
石井ママの店	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ石井	(A) (土) (日) (祝)
アクアシティー	(A) (土) (日) (祝)
上下島	(A) (土) (日) (祝)
吉野川市役所	(A)
セレブ	(A) (土) (日) (祝)
上浦	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ吉野	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ市場	(A) (土) (日) (祝)
市場支所	
アワース	(A) (土) (日) (祝)
脇町東	(A) (土) (日) (祝)
脇町西	(A)
脇町パルシー	(A) (土) (日) (祝)
フレスポ阿波池田	(A) (土) (日) (祝)
三好病院	(A)
貞光ゆうゆう館	(A) (土) (日) (祝)
半田病院	(A)
神山町役場	(土)
阿波市役所	(A)
土成支所	
企業内 [1カ所]	
大塚製薬工場	(A)

※凡例 (A)……ATM

●当行キャッシュサービスコーナーのご利用時間とお引出し手数料

区分	ご利用時間	お引出し手数料	
		当行キャッシュカード	他行キャッシュカード
平日	8:00~8:45	108円	216円
	8:45~18:00	無料	108円
	18:00~21:00	108円	216円
土・日・祝日	9:00~19:00	108円	216円

(注) 1. ご利用時間は、当行キャッシュサービスコーナーの最長営業時間です。
店舗により、ご利用になれる時間が異なっております。
2. お引出し手数料には、消費税等相当額が含まれています。

●コンビニATMの設置台数

コンビニATM	全国	徳島県内
ローソンATM共同ATM	10,313台	112台
イーネット共同ATM	12,974台	68台
セブン銀行共同ATM	19,836台	80台
イオン銀行共同ATM	5,125台	49台

※設置場所の詳細は当行ホームページに掲載しております。

●コンビニATMのご利用時間とご利用手数料

区分	ご利用時間	ご利用手数料
平日	8:00~8:45	216円
	8:45~18:00	108円
	18:00~21:00	216円
土・日・祝日	9:00~19:00	216円

(注) 1. ご利用手数料はお引出し、お預入れ、お振込みの際に必要です。
なお、お振込みについては、ローソンATM共同ATMおよびイーネット共同ATMのみのお取り扱いとなります。お振込みには別途お振込手数料が必要です。
2. ご利用手数料には、消費税等相当額が含まれています。

(平成26年5月31日現在)